

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 太一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 R M Gビル
【電話番号】	03 - 6214 - 0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目6番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目26番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	743,633	778,969	3,150,052
経常利益 (千円)	127,189	131,980	547,983
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	80,236	86,512	305,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,361	30,579	354,120
純資産額 (千円)	4,541,797	4,588,813	4,632,365
総資産額 (千円)	5,442,706	5,413,772	5,534,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.01	23.34	80.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	83.1	82.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言の影響等により、社会・経済活動が制限されました。宣言解除後も感染拡大の終息については予断を許さず、厳しい状況が続いております。また、世界経済も新型コロナウイルスの感染の影響により急減速が見られ、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、2016年4月に制定した2016年度から2020年度までの長期ビジョン「Rismon G-20」、その達成に向けたマイルストーンである2019年4月にスタートした2ヶ年計画「第6次中期経営計画（2019～2020年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・中国企業信用調査サービス「RM中国企業情報ナビ」の調査項目を強化し、「新型コロナウイルスの影響」に関する調査を追加（4月）
- ・新型コロナウイルスの影響により取引先の倒産リスクが増加していることを受け、「リスクモンスター見舞金共済」の支払限度額を3倍の90万円に拡大（4月）
- ・J-MOTTOグループウェアで業務アプリ作成ツール「AppSuite（アップスイート）」提供開始（4月）
- ・中国企業信用調査サービス「RM中国企業情報ナビ」に「RM与信限度額」を追加（6月）
- ・反社会的勢力関連のコンプライアンスリスクの所在をヒートマップ形式で表示する「反社ヒートマップ（ベータ版）」を提供開始（6月）
- ・前連結会計年度から3円増配し、1株当たり20円の配当を実施（6月）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結（6月）
- ・当第1四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 「新型コロナウイルスによる影響アンケート」調査結果（4月、5月）
 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（5月）
- ・当第1四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
 「洗濯・理容・美容・浴場業」（4月）
 「宿泊業」（5月）

<連結業績について>

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		前年 同期比 (%)
	売上高 (千円)	対売上比 (%)	売上高 (千円)	対売上比 (%)	
売上高(千円)	743,633	100.0	778,969	100.0	104.8
営業利益(千円)	103,588	13.9	130,414	16.7	125.9
経常利益(千円)	127,189	17.1	131,980	16.9	103.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	80,236	10.8	86,512	11.1	107.8

	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計(注)	12,281	13,409	1,128

(注)会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

(売上高)

主力の与信管理サービス事業は、一時的に利用が減少したものの、その後回復から増加に転じ、第1四半期全体ではほぼ前年同期並みであったこと、BPO事業及びその他サービスにおける教育関連事業の売上が順調に増加したこと等から、連結の売上高は778,969千円（前年同期比104.8%）となりました。

（利益）

売上高が増加したこと等により、営業利益は130,414千円（前年同期比125.9%）、経常利益は131,980千円（前年同期比103.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86,512千円（前年同期比107.8%）となりました。

（会員数合計）

会員数は13,409会員と順調に増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
	A S P・クラウドサービス(千円)	384,610	394,044	102.5
	ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス(千円)	45,407	61,141	134.6
	その他(千円)	43,088	16,281	37.8
	コンサルティングサービス売上高合計(千円)	88,496	77,423	87.5
売上高合計(千円)		473,106	471,467	99.7
セグメント利益(千円)		71,395	72,033	100.9

会員数	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス(注)	6,217	6,534	317

(注) サービス相互提携を行う会員を含む

当第1四半期連結累計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は471,467千円（前年同期比99.7%）、セグメント利益は72,033千円（前年同期比100.9%）となりました。

利益率の高いA S P・クラウドサービスは、会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が堅調だったことに伴い、394,044千円（前年同期比102.5%）となりました。従量制サービスにつきましては、緊急事態宣言が発令された4月は一時的にサービスの利用が減少したものの、5月の連休明けから徐々に回復の兆しがみられ、6月は単月としても前年同月を上回るまでに回復いたしました。

コンサルティングサービス売上高合計は、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスが前年同期比134.6%と好調だったものの、その他の売上高は前年はスポットの大型案件があったため、77,423千円（前年同期比87.5%）となりました。

セグメント利益につきましても、ほぼ前年同期並みとなりました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
	A S P・クラウドサービス（千円）	125,776	125,659	99.9
	その他（千円）	9,331	8,569	91.8
売上高合計（千円）		135,107	134,228	99.3
セグメント利益（千円）		41,034	42,820	104.4

会員数	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,184 (140,640)	3,179 (142,796)	5 (2,156)

（注）（ ）は外数でユーザー数

当第1四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は134,228千円（前年同期比99.3%）、セグメント利益は42,820千円（前年同期比104.4%）となりました。

ディスク容量の利用が減少したものの、顧客の在宅勤務の増加等によりオプションサービスの利用料が増加したため、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

セグメント利益につきましては、サービスシステムのパブリッククラウド（注）への移行により固定費が減少したこと等により、前年同期を上回りました。

（注）クラウドプロバイダー等が、広く一般のユーザーや企業向けにクラウドコンピューティング環境をインターネット経由で提供するサービス

ウ) B P Oサービス事業について

B P Oサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
B P Oサービス売上高合計（千円）	83,645	101,023	120.8
セグメント損益（ は損失）（千円）	11,683	5	-

当第1四半期連結累計期間のB P Oサービス事業の売上高は101,023千円（前年同期比120.8%）、セグメント利益は5千円（前年同期はセグメント損失11,683千円）となりました。

イベントやレジャー自粛等の影響を受け、これらに係わる一部の案件の処理件数が減少したものの、大型案件の受注やコールセンターのインバウンド業務等の伸長により売上高が増加し、収支が均衡するまでに回復いたしました。

エ) その他サービスについて

「教育関連事業」等を含むその他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	92,565	116,767	126.1
セグメント利益（千円）	21,873	37,688	172.3

会員数	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減数
その他サービス(注)	2,880	3,696	816

(注) eラーニングを中心とした定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」、または、中国における与信管理及びグループウェアサービス等を利用できる会員

当第1四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は116,767千円(前年同期比126.1%)、セグメント利益は37,688千円(前年同期比172.3%)となりました。

当第1四半期連結累計期間の教育関連事業は、定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」の会員数が3,054会員に増加し定額の利用料が積み上がりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集合型研修の代替として新入社員を対象とした講座を中心にeラーニングサービスの利用が大きく増加したこと等により、売上高は好調に推移しました。

また、当社グループ商材の海外展開(中国)を事業とする利墨(上海)商務信息咨询有限公司(リスクモンスターチャイナ)が運営する与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、642会員となりました。

セグメント利益につきましては、教育関連事業における売上高増加が寄与し、前年同期を大きく上回りました。

なお、当社グループのセグメントを、法人会員向けビジネスとその他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア)与信管理サービス事業、イ)ビジネスポータルサイト事業及びエ)その他サービスのうちの教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

事業別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
与信管理サービス(千円)	473,106	471,467	99.7
ビジネスポータルサイト(千円)	135,107	134,228	99.3
教育関連(千円)	53,882	78,892	146.4
法人会員向けビジネス売上高合計(千円)	662,096	684,588	103.4
与信管理サービス(千円)	71,395	72,033	100.9
ビジネスポータルサイト(千円)	41,034	42,820	104.4
教育関連(千円)	23,199	36,084	155.5
法人会員向けビジネス利益合計(千円)	135,630	150,938	111.3

会員数	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス	6,217	6,534	317
ビジネスポータルサイト(注)	3,184 (140,640)	3,179 (142,796)	5 (2,156)
教育関連	2,229	3,054	825
法人会員向けビジネス会員数合計	11,630	12,767	1,137

(注) ()は外数でユーザー数

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、ウ) BPOサービス事業及びエ) その他サービスのうちのその他であります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、642会員となりました。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計(千円)	122,329	138,899	113.5
その他ビジネス損益(は損失)(千円)	13,010	1,610	-

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
流動資産(千円)	2,574,739	2,526,836	47,902
	2,960,219	2,886,936	73,283
資産合計(千円)	5,534,958	5,413,772	121,186
流動負債(千円)	514,646	464,549	50,097
	387,947	360,409	27,537
負債合計(千円)	902,593	824,959	77,634
純資産(千円)	4,632,365	4,588,813	43,551
負債純資産合計(千円)	5,534,958	5,413,772	121,186

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ47,902千円減少し、2,526,836千円となりました。これは主に、税金及び配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ73,283千円減少し、2,886,936千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ121,186千円減少し、5,413,772千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ50,097千円減少し464,549千円となりました。これは主に、税金の支払いにより、未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は27,537千円減少し360,409千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ77,634千円減少し、824,959千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ43,551千円減少し、4,588,813千円となりました。また、自己資本比率は83.1%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,231,600
計	15,231,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,773,461	3,773,461	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,773,461	3,773,461	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日 ~ 2020年6月30日	-	3,773,461	-	1,155,993	-	718,844

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,705,200	37,052	-
単元未満株式	普通株式 1,361	-	-
発行済株式総数	3,773,461	-	-
総株主の議決権	-	37,052	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リスクモンスター株式会社	東京都中央区日本橋 2-16-5 RMGビル	66,900	-	66,900	1.77
計	-	66,900	-	66,900	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,803	2,006,942
受取手形及び売掛金	427,886	419,126
原材料及び貯蔵品	15,892	15,283
その他	62,842	86,196
貸倒引当金	685	712
流動資産合計	2,574,739	2,526,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	565,454	565,589
減価償却累計額	114,423	119,379
建物及び構築物(純額)	451,030	446,210
工具、器具及び備品	432,624	433,800
減価償却累計額	344,722	352,896
工具、器具及び備品(純額)	87,901	80,903
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	458	654
リース資産(純額)	4,255	4,059
有形固定資産合計	1,111,540	1,099,525
無形固定資産		
ソフトウェア	623,365	628,528
その他	84,840	114,425
無形固定資産合計	708,205	742,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,111	985,080
その他	62,512	59,525
貸倒引当金	150	150
投資その他の資産合計	1,140,473	1,044,456
固定資産合計	2,960,219	2,886,936
資産合計	5,534,958	5,413,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	252,909	220,652
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
未払法人税等	77,735	33,346
賞与引当金	698	382
その他	123,141	150,008
流動負債合計	514,646	464,549
固定負債		
長期借入金	215,640	208,100
退職給付に係る負債	6,171	2,660
その他の引当金	12,961	13,657
その他	153,174	135,992
固定負債合計	387,947	360,409
負債合計	902,593	824,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	780,280	780,280
利益剰余金	2,299,444	2,311,825
自己株式	93,587	93,587
株主資本合計	4,142,130	4,154,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,744	334,698
為替換算調整勘定	10,493	10,394
その他の包括利益累計額合計	404,237	345,093
非支配株主持分	85,997	89,208
純資産合計	4,632,365	4,588,813
負債純資産合計	5,534,958	5,413,772

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	743,633	778,969
売上原価	340,274	354,405
売上総利益	403,359	424,563
販売費及び一般管理費	299,771	294,149
営業利益	103,588	130,414
営業外収益		
受取利息	25	109
受取配当金	9,048	5,436
投資事業組合運用益	15,174	-
その他	625	357
営業外収益合計	24,874	5,903
営業外費用		
支払利息	854	723
投資事業組合運用損	-	3,374
自己株式取得費用	418	-
その他	-	238
営業外費用合計	1,273	4,336
経常利益	127,189	131,980
特別利益		
投資有価証券売却益	183	-
特別利益合計	183	-
特別損失		
事務所移転費用	1,576	-
固定資産除却損	60	16
特別損失合計	1,637	16
税金等調整前四半期純利益	125,735	131,963
法人税、住民税及び事業税	22,896	29,548
法人税等調整額	20,368	12,721
法人税等合計	43,264	42,270
四半期純利益	82,470	89,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,234	3,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,236	86,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	82,470	89,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,438	58,984
為替換算調整勘定	1,546	129
その他の包括利益合計	29,891	59,113
四半期包括利益	112,361	30,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,566	27,368
非支配株主に係る四半期包括利益	1,795	3,210

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)で記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合の不測の事態に備えるため、手元流動性の確保を目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
コミットメントラインの総額	- 千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	78,551千円	82,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	65,373千円	17.0円	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	74,131千円	20.0円	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイト (グループ ウェアサービ ス等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	472,314	134,827	73,095	680,236	63,396	743,633	-	743,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792	280	10,550	11,623	29,169	40,792	40,792	-
計	473,106	135,107	83,645	691,860	92,565	784,426	40,792	743,633
セグメント利益又は 損失()	71,395	41,034	11,683	100,746	21,873	122,620	19,031	103,588

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「教育関連事業」等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	与信管理 サービス	ビジネスポ ータルサイト (グループ ウェアサービ ス等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	470,777	133,675	88,645	693,098	85,870	778,969	-	778,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	553	12,377	13,621	30,897	44,518	44,518	-
計	471,467	134,228	101,023	706,719	116,767	823,487	44,518	778,969
セグメント利益	72,033	42,820	5	114,860	37,688	152,548	22,134	130,414

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「教育関連事業」等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円01銭	23円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	80,236	86,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	80,236	86,512
普通株式の期中平均株式数(株)	3,819,678	3,706,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....74,131千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月9日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

業務執行社員 公認会計士 山田 英二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。